

# 半導体サイクルは上昇トレンドへ —2021年も半導体関連の企業業績は好調か—

■ コロナ禍において下押しされた世界半導体売上は4-6月期に底打ちし、上昇に転じています。5G関連やデータセンター向けなどの半導体需要の高まりを受けて、2021年も半導体関連の企業業績は好調なものになるとみられます。

## 半導体サイクル

半導体産業には「半導体サイクル」と言われる約4年周期の景気循環が存在します。半導体需要が強く半導体メーカーが生産能力を拡大する好況期と、供給過剰により商品が値崩れを起こす不況期を周期的に繰り返すと言われていています。半導体は技術革新のスピードが速く、在庫の適正管理が困難なことや製品の入れ替わり時期に需給バランスが崩れやすいことがその背景と考えられています。

世界半導体売上は、2018年年末から米中貿易摩擦や世界景気の減速の悪影響を受けて急減しました。2019年は前年比-12.1%と大幅なマイナスとなりましたが、2019年央には底を打ち回復基調にありました。2020年はコロナ禍における世界経済の停滞やサプライチェーンの分断などを受け、1-3月期、4-6月期と2四半期連続で前期比マイナスとなりました。しかし、テレワークの普及によりPCやデータセンターの需要が増加したことに加えて5G関連への投資が拡大してきたことなどを受け、7-9月期には前期比+5.3%と上昇に転じています(図表1)。

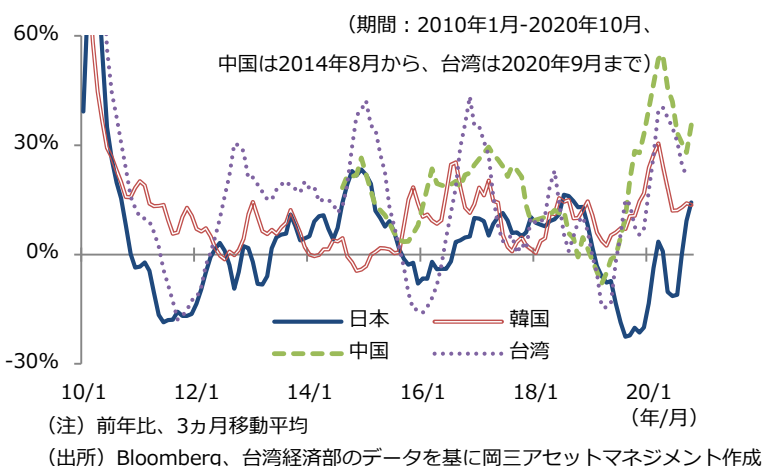
## 半導体の増産に動くアジア諸国

半導体生産の中心であるアジア諸国では生産拡大の動きが続いています。韓国、中国、台湾では2019年年央から半導体の生産が回復してきました。生産の回復が遅れていた日本も底入れが鮮明となってきました(図表2)。また、半導体売上に先行するとされている日本の電子部品・デバイスの出荷・在庫バランスはプラス圏で推移しており、在庫調整が進み、出荷が伸びている模様です(図表3)。

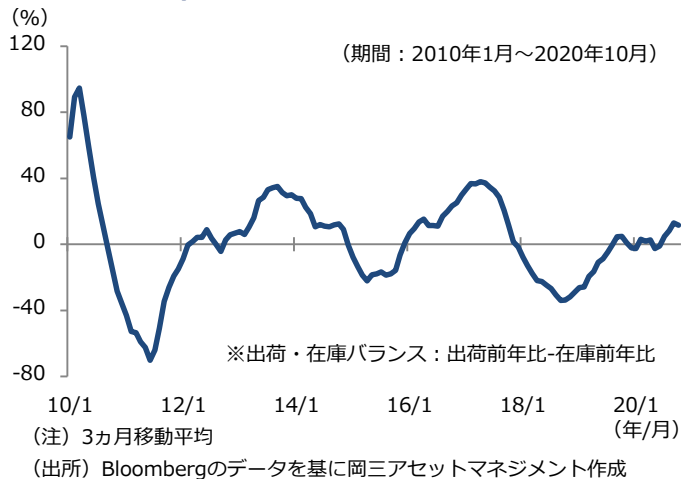
図表1 世界半導体売上



図表2 アジア諸国の半導体(IC)生産動向



図表3 電子部品・デバイスの出荷・在庫バランス(日本)



### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

過去最高を更新した半導体製造装置販売高

半導体の増産に向けて半導体メーカーは設備投資を拡大しているようです。2020年7-9月期の世界半導体製造装置販売高は前期比+16%、前年同期比+30%と高い伸びを記録しています。四半期の販売高としては過去最高額を更新しました。

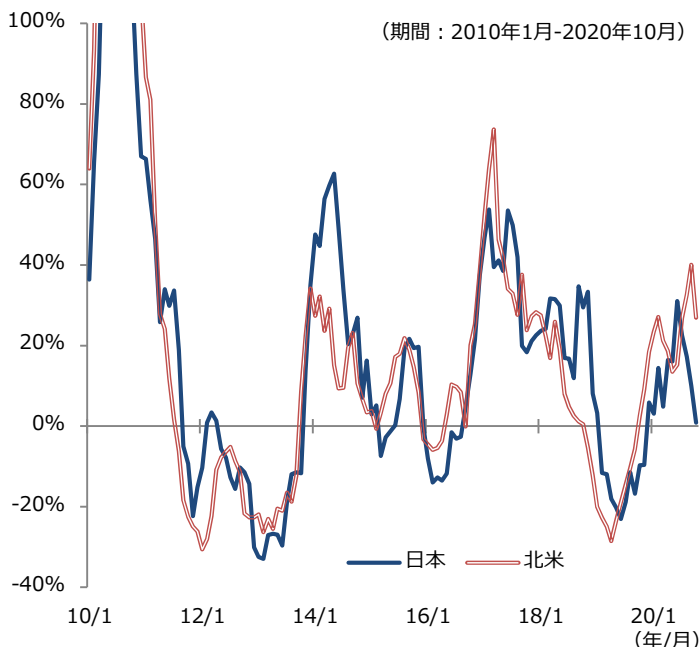
日米の半導体製造装置（SPE）販売高は2019年4-6月期には大幅な前年割れとなりましたが、その後は増産基調が続いています（図表4）。SPE最大手のアプライド・マテリアルズや東京エレクトロンは強気な見通しを示していることから、2021年も好調な販売高が期待されます。

半導体関連の企業業績は2021年も好調か

半導体サイクルの好転を先取りする形で、株価は堅調に推移しています。半導体関連銘柄で構成されるフィラデルフィア半導体指数は前年末比+44.0%（11月末時点）と、S&P500（同+12.1%）やNASDAQ（同+35.9%）をアウトパフォームしています。また、一株当たり利益（EPS）は堅調な伸びが予想されています（図表5）。

WSTS（世界半導体市場統計）は2020年が前年比+5.1%、2021年が同+8.4%と、半導体市場の成長を予測しています。5Gやデータセンター、AI、EVなどを中心に半導体需要の高まりが見込まれることから、半導体関連の企業業績は2021年も好調を維持するとみられます。もっとも、米中によるハイテク覇権争いの行方には注視する必要があるようです。

図表4 日米の半導体製造装置販売高（前年比）



(出所) SEAJ、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

図表5 フィラデルフィア半導体指数と一株当たり利益（EPS）



(注) データは各年末値、2020年の指数は11月末値

2020年、21年、22年のEPSはBloomberg予想値

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**: 購入価額 × 購入口数 × 上限3.85% (税抜3.5%)

- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**: 換金時に適用される基準価額 × 0.3% 以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担**  
: 純資産総額 × 実質上限年率2.09% (税抜1.90%)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

#### その他費用・手数料

**監査費用**: 純資産総額 × 上限年率0.0132% (税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)